



2025事業年度上半期 決算概要 (有償資金協力勘定)

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

2025年12月

独立行政法人 国際協力機構



JICAの事業

以下の手法を組み合わせて、開発途上国の異なる課題やニーズに
合わせた効果の高い協力をしています。

技術協力

有償資金協力

無償資金協力

JICA海外協力隊派遣

市民参加協力

移住者・日系人支援

国際緊急援助

調査・研究

民間連携事業

目次

1. 2025年度上半期 決算概要（有償資金協力勘定） p4
2. 2026年度予算・資金計画 p7
3. 債券発行実績 p8
4. 最近の動き～JICA法改正～ p10
5. 投資家様への情報発信 p12

1. 2025年度上半期 決算概要（有償資金協力勘定）

1-1. 損益計算書

損益計算書：前年同期との比較

(単位：億円)

	2024年度 上半期(A)	2025年度 上半期(B)	増減 (B)-(A)	主な増減要因
経常費用				
債券利息・借入金利息等	496	531	35	債券残高や財政融資資金借入金残高の増加等
業務委託費	56	54	▲2	
金融派生商品費用	1	41	41	金融派生商品取引の期末時価評価減
人件費・物件費	102	117	14	
関係会社株式評価損	54	0	▲54	
金銭の信託運用損	27	25	▲2	
その他	60	29	▲31	外国為替差損の減少
経常費用合計	796	796	1	
経常収益				
貸付金利息	763	787	24	貸付金残高の増加等
受取配当金	6	1	▲5	
貸付手数料	19	20	1	
貸倒引当金戻入	171	265	94	与信関係費用の減少
その他	145	100	▲45	金融派生商品収益の減少
経常収益合計	1,105	1,173	68	
臨時損益	0	▲0	▲0	
当期総利益（▲当期総損失）	309	377	68	

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

1-2. 貸借対照表

貸借対照表：前年度末との比較

(単位：億円)

	2025年3月末 (A)	2025年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減要因
現金及び預金	6,548	5,296	▲1,251	貸付実行額等が資金収入を上回ったため
貸付金	176,939	180,212	3,273	貸付実行の増加
貸倒引当金	▲3,147	▲2,881	265	与信関係費用の減少
投資有価証券・関係会社株式・ 金銭の信託	2,131	2,613	482	新規出資による増加
その他	1,264	1,068	▲197	スワップ取引の差入担保の減少
資産の部合計	183,735	186,307	2,572	
債券	16,696	18,151	1,455	国内財投機関債、政府保証外債の発行
財政融資資金借入金	61,616	61,900	283	借入額が返済額を上回ったため
その他	846	1,031	185	金融派生商品取引の期末時価評価減
負債の部合計	79,158	81,082	1,924	
資本金	84,254	84,476	222	政府出資金の受入れ
準備金	19,832	20,122	290	2024年度未処分利益の積立
当期末処分利益	290	377	86	
評価・換算差額等	200	249	49	
純資産の部合計	104,577	105,225	648	
自己資本比率	56.92%	56.48%	▲0.44%	(純資産の合計 ÷ 負債・純資産の合計)

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

1-3. 債権の状況

銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：億円)

- 銀行法及び金融再生法に基づく債権は、貸出条件緩和債権の回収が進み、2025年3月期比989億円減少。
- 銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率は5.98%で、2025年3月期比で減少。

	2025年3月期(A)	2025年9月期(B)	差額(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	886	886	▲0
要管理債権	10,908	9,920	▲989
三月以上延滞債権	317	322	5
貸出条件緩和債権	10,592	9,598	▲993
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	11,794	10,805	▲989
正常債権②	165,538	169,745	4,207
合計③=①+②	177,332	180,550	3,218
銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率 (①/③)	6.65%	5.98%	▲0.67%
貸倒引当金金額	3,147	2,881	▲265

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

2. 2026年度予算・資金計画

JICA全体

- 2026年度のJICAの事業予算の要求は、技術協力（運営費交付金等）（1,562億円）、有償資金協力（23,200億円）、無償資金協力（1,602億円※）となっています。

（※外務省実施分・JICA実施分を含む無償資金協力の全体予算）

有償資金協力勘定

- 2026年度の有償資金協力の出融資は、新興国・途上国における「質の高い成長」支援、及びSDGsに向けたグローバルな課題への対応等を重点取組とし、事業規模23,200億円を計画・予算要求しています。

		(単位：億円)			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
		当初予算 ^(注)	当初予算 ^(注)	当初予算	予算要求
出融資規模	出融資規模 (うち海外投融資)	18,940 (1,250)	22,800 (1,300)	23,100 (2,000)	23,200 (2,320)
	政府出資金	478	485	505	540
	財政投融資 (うち財政融資資金借入金)	12,686 10,431	16,420 14,770	18,825 17,025	16,216 12,616
原資	(うち政府保証外債)	2,255	1,650	1,800	3,600
	財投機関債	800	800	800	800
	その他自己資金等	4,976	5,095	2,970	5,644
	合計	18,940	22,800	23,100	23,200

(注) 補正予算措置後の出融資規模：2023年度 23,000億円、2024年度 27,519億円

3. 債券発行実績

3-1. 直近の発行実績・今後の発行計画

- 2008年12月以降、財投機関債は計86回（総額10,220億円）、政府保証外債（海外市場向けドル建）は、2014年以降、計10回（総額約72.3億米ドル）発行しました。

直近の発行実績（いずれもサステナビリティボンド）

<2025年度財投機関債> 計330億円を発行済

・2025年11月にサステナビリティボンド（2年55億円、5年45億円）を発行

<政府保証外債> 2025年5月に10億ドルを発行済

財投機関債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2025 年度	第83回	150億円	2025年8月20日	3年（2028年6月20日）	0.923% (第351回10年国債+9.0bp)
	第84回	80億円	2025年8月20日	5年（2030年6月20日）	1.178% (第359回10年国債+13.0bp)
	第85回	55億円	2025年11月27日	2年（2027年9月17日）	0.920% (第348回10年国債+1.5bp)
	第86回	45億円	2025年11月27日	5年（2030年9月20日）	1.367% (第360回10年国債+10.0bp)

政府保証外債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事	
2025 年度	第10回	10億USD	2025年5月22日	5年（2030年5月22日）	4.367% (USD SOFRミックスアップ+62bp)	大和証券、バークレイズ証券、シティグループ証券、みずほ証券

2026年度の計画（予算要求額）

<財投機関債> 800億円（円、年限・時期未定）

<政府保証外債> 3,600億円（米ドル、年限・時期未定）

3-2. テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンド（2016年度～）/ サステナビリティボンド（2023年度～）の債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金使途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です



2019年度 TICADボンド

2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」（TICAD7）の機会に、アフリカでの事業に調達資金を充当



2020年度 新型コロナ対応ソーシャルボンド

新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に調達資金を充当



2021年度 ジエンダーボンド

新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当



2022年度 ピースビルディングボンド

平和な社会の実現に向けた取組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当



2023年度 防災・復興ボンド

自然災害に強靭な国づくりに向けた取組みを強化するため、防災及び災害からの復興を支援する有償資金協力事業に調達資金を充当



2024年度 ジエンダーボンド（2回目）

新型コロナ禍以降に深刻化したジェンダー格差是正に向け、2回目となる「ジェンダーボンド」を発行



2025年度 アフリカ・TICADボンド

アフリカの自立的・持続的成長の後押しと民間資金動員の推進を目的に、アフリカ向け事業に資金を充当する債券を発行しました。2025年8月には第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が開催されました

4. 最近の動き～JICA法改正①

背景

- ODAは、①開発途上国向け民間資金フローがODAを凌駕していること、②途上国の抱える課題が経済成長だけでなく「社会課題」に移行するなど開発ニーズが複雑化していること、③我が国の厳しい財政状況の中でODAの一層の効率化の必要があることなど、昨今の環境変化を踏まえた対応が迫られています。
 - さらに、令和5年6月に開発協力大綱を改定、令和6年7月に「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」の提言が外務大臣に提出されました。
- これらを踏まえ、①民間資金動員の促進、②国内外の課題解決力を有するパートナーとの連携強化、③その基盤となる柔軟で効率的なJICA財務の実現を主たる目的として、JICA法の改正を行いました。

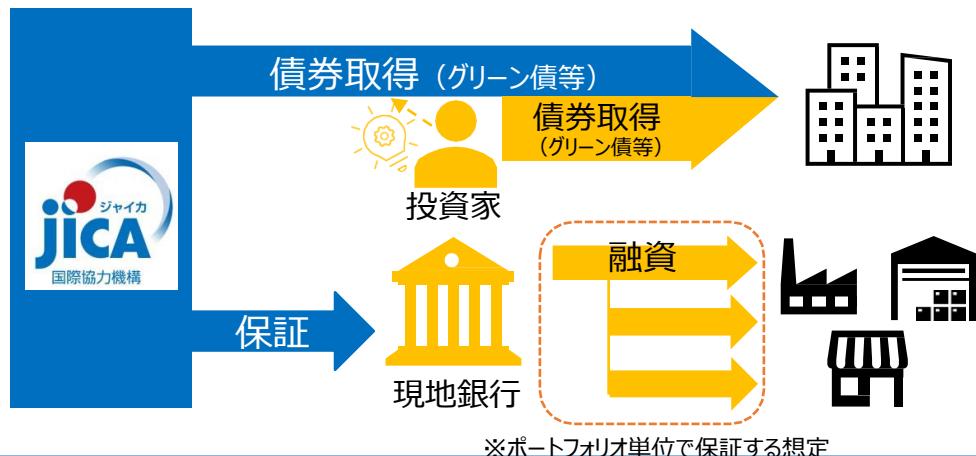
改正のポイント

(1) 民間資金動員の促進

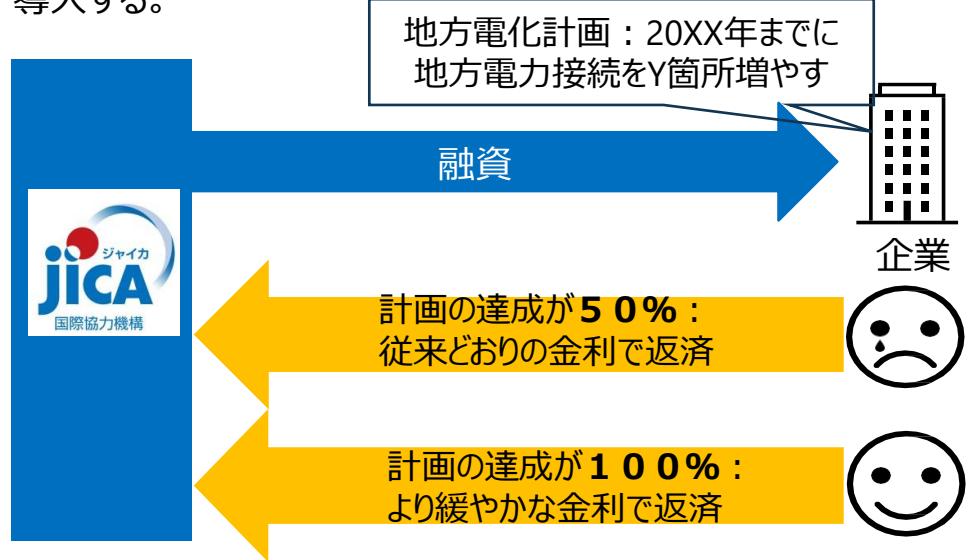
①金融手法の拡充

債券取得:途上国企業による債券発行を支援し、初期段階で債券を取得することにより投資家を誘引する。

信用保証:JICAが事業リスクを一部引き受けことで、地場銀行等による地場中小企業等への融資を促す。



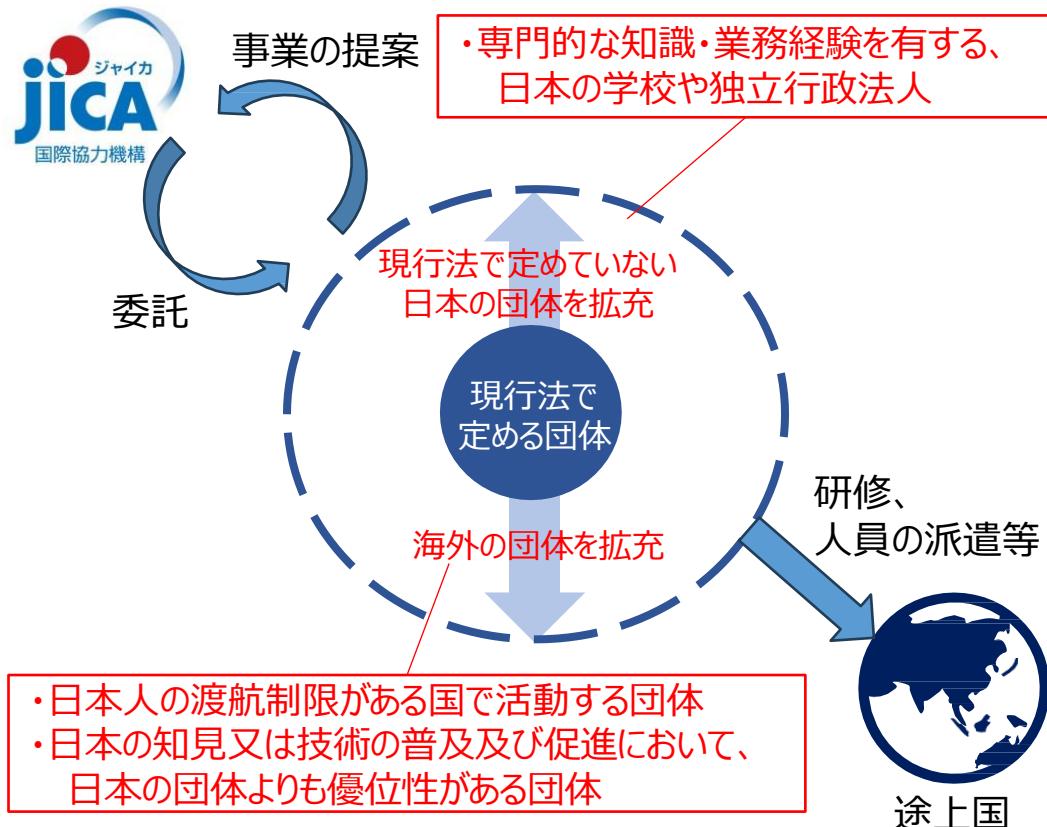
②成果連動型海外投融資の導入：持続可能性の向上に資する事業計画の達成水準に応じて金利を適用する海外投融資を導入する。



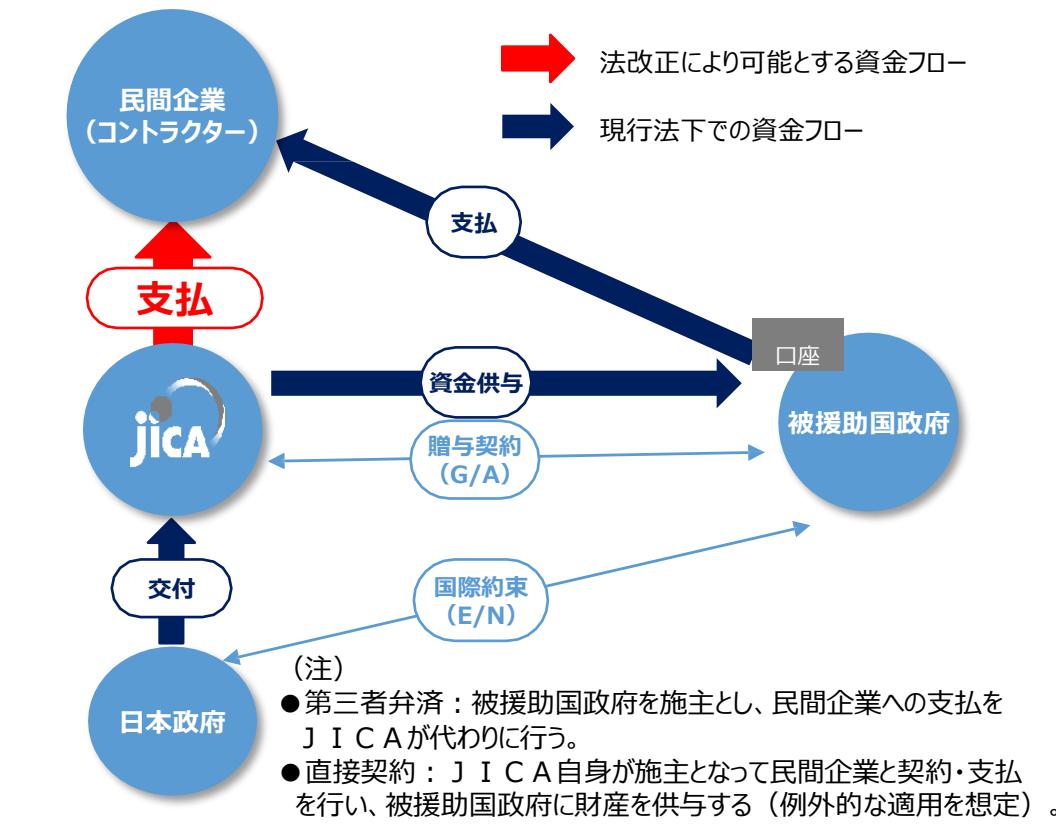
4. 最近の動き～JICA法改正②

(2) 国内外の課題解決力を有する主体との連携強化

- ①草の根技術協力のパートナー拡充：一定の条件を満たす我が国の独立行政法人や海外の団体等にも拡大する。



- ②無償資金協力の迅速性強化：JICAから民間企業への直接支払（第三者弁済又は直接契約（注））を可能にする。



(3) 柔軟で効率的なJICA財務の実現

- ①JICAの資金調達方法の柔軟性向上：政府以外の主体（国際機関等）からの長期借入を認める。
- ②JICA資金管理の効率性向上：中断中の無償資金協力事業に係る支払前資金につき、当面支払予定のない資金の国庫返納又は翌事業年度までの他の事業への充当を可能にする。

5. 投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています

リンク：

<https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

投資家の皆様へ

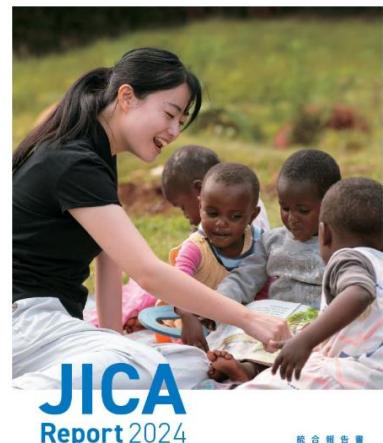
The screenshot shows a navigation menu with dropdowns for '最新情報', '政府保証外債', '債券に関するお問い合わせ', 'JICAのソーシャルボンド・サステナビリティボンド(2023年4月発行)', 'インパクト投資への取組み', and '新着情報'. Below this, there are three news items with dates: 2023.09.30, 2023.09.30, and 2023.09.14.

統合報告書（2024年）

- JICAの組織・事業両面での取り組みについて、サステナビリティ推進の観点を加えてご紹介しています

リンク：

https://www.jica.go.jp/about/disc/report/2024/_icsFiles/afieldfile/2025/04/15/2025033101.pdf



インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています

リンク：

<https://www.jica.go.jp/about/investor/impact/index.html>



広報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国のにについてお伝えしています（偶数月発行）

リンク：<https://jicamagazine.jica.go.jp/>





お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構
財務部 財務第一課

住所	〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル	
TEL	03-5226-9279	FAX 03-5226-6383
URL	http://www.jica.go.jp/investor/index.html	

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機関以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいようお願い致します。